

医療分野研究開発推進に向けた関係機関の連携強化について

令和4年5月

連絡調整会議（インハウス研究開発関連）

インハウス連絡調整会議は、健康・医療戦略に基づき、内閣府健康・医療戦略推進事務局、関係省、インハウス研究機関及び日本医療研究開発機構（AMED）の間で情報共有・連携を恒常的に確保するための仕組みである。

第2回となる今会合では、各インハウス研究機関はそれぞれの目的に応じて設置されており、その特性を踏まえる必要があることや、医療分野の研究開発以外の事業も行っていることに留意し、AMEDとの連携を含めた関係機関の連携を通じて医療分野研究開発の推進をはかるために、以下の点に焦点を当てて議論を行った。

今回の議論を踏まえ、各インハウス研究機関及び関係機関間での取組を深め、取組の状況を次回会合にて報告することとする。

1. インハウス研究機関とAMEDの連携について

各インハウス研究機関はそれぞれの目的に応じて設置されているが、健康・医療戦略の観点からも、必要に応じAMEDとも連携しながら、研究開発を推進することが重要である。また、ワクチン開発や感染症・病原体診断技術等において、インハウス機関でそれぞれの機関の専門領域を活かしながら情報交換・共有して共同研究の可能性を検討することが考えられる。インハウス研究機関とAMEDとの連携については、大きく下記の3つの類型が考えられる。まずは、こうした連携を推進するため、AMEDを含め各機関にて可能なものから取組を進め、成功事例等をさらに蓄積、共有することを目指す。

- (1) 類型1： インハウス研究機関にて基盤的な取組をはじめとした研究開発を行い、その成果を活用してAMED研究開発事業により、さらなる発展を目指すもの
- (2) 類型2： AMED研究開発事業における研究開発の成果を活用して、インハウス研究機関において臨床研究等の実用化に向けた取組を進めるもの
- (3) 類型3： 複数のインハウス研究機関（及び大学等の研究機関）の研究施設・設備等を併せて利活用し、AMED研究開発事業を効果的かつ効率的に実施するもの

2. 研究施設・設備等の整備・利活用に関する連携について

研究開発を進めるにあたり、限られた研究開発予算を効率的に運用し、研究施設・設備等を有効活用することが不可欠である。このため、インハウス研究機関をはじめとして、大学、国立研究開発法人及びその他の研究機関等においては、研究課題の推進に支障のない範囲で研究施設・設備等の供用、他の機関の有するものを含め他の研究費等により購入された研究施設・設備等の利活用等を積極的に行うべきである。こうしたことから、今般、AMED 研究事業における公募要領においても、この考え方を明確にしたところであり、施設・設備の利活用を推進することとする。

これらの研究施設・設備等のうち、特に、医療分野の研究開発の観点から不可欠であり、かつ、費用等の観点から一部の拠点に集約する必要があるものなどについては、各インハウス研究機関が連携して整備したり、当該施設・設備等を有する研究機関が関係機関に供用したりするなど、研究開発を円滑に行うための取組の検討が必要である。

本会合では、このような研究施設・設備等についての要素を整理した上で、代表的な研究施設・設備等について現状の利活用状況等を把握し、整備や利活用の在り方について率直な意見交換を行った。

今後、インハウス研究機関が医療分野の研究開発の観点で連携して整備・利活用を検討すべき研究施設・設備等を精査し、その連携の方策について、引き続き、検討を続ける。

【連携して整備・利活用を検討すべき研究施設・設備等の要素例】

- ・ 医療分野の研究開発に不可欠であること
- ・ 複数機関による利活用が想定されること
- ・ 設置場所、設置コスト、運用人材確保等の観点から、少数拠点に設置し共用すべきであること

【連携して整備・利活用を検討すべき研究施設・設備等についての具体的例】

- ・ 研究施設・設備
 - －動物実験が可能な施設（BSL3）
 - －使用・メンテナンス等に高い専門性を要する大型の解析研究機器（クライオ電子顕微鏡、高磁場NMR等）
- ・ 情報資源・計算資源
 - －セキュリティの確保された共用クラウドサーバー
 - －パソコン、量子コンピュータ等の高性能計算資源

ー通信容量・速度及びセキュリティが確保されたネットワークで連結されたデータベース・システム

・バイオリソース

ー共通ルール・手順に基づき収集された検体

ー上記データベース・システム内の臨床情報、ゲノム情報、オミックス情報等と紐づいた検体

ー霊長類等の実験動物と管理施設

(別表) インハウス機関関係予算

(単位：億円)

	全体	健康医療関係	外部資金 (健康・医療関係)
理化学研究所	542	153	32
量子科学技術研究開発機構	217	98	9
科学技術振興機構	1,003	14	-
医薬基盤・健康・栄養研究所	40	40	21
産業技術総合研究所	626	75	5
国立がん研究センター	77	66	62
国立循環器病研究センター	38	38	12
国立精神・神経医療研究センター	53	38	22
国立国際医療研究センター	73	68	22
国立成育医療研究センター	38	35	11
国立長寿医療研究センター	29	29	10
国立保健医療科学院	17	17	0.03
国立医薬品食品衛生研究所	30	30	14
国立感染症研究所	93	93	22
国立社会保障・人口問題研究所	9	9	0.003

※全体及び健康医療関係はR4年度(当初予算)、外部資金(健康医療関係)はR元年度。

(別添)

連絡調整会議（インハウス関連） 構成員

2022年4月1日現在

宮園 浩平	理化学研究所 理事
茅野 政道	量子科学技術研究開発機構 理事
甲田 彰	科学技術振興機構 理事
中村 祐輔	医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長
田村 具博	産業技術総合研究所 執行役員（生命工学領域長）
間野 博行	国立がん研究センター 研究所長
望月 直樹	国立循環器病研究センター 研究所長
岩坪 威	国立精神・神経医療研究センター 神経研究所 研究所長
満屋 裕明	国立国際医療研究センター 研究所長
梅澤 明弘	国立成育医療研究センター 研究所長
櫻井 孝	国立長寿医療研究センター 研究所長
一瀬 篤	国立保健医療科学院 次長
本間 正充	国立医薬品食品衛生研究所 副所長
俣野 哲朗	国立感染症研究所 副所長
田辺 国昭	国立社会保障・人口問題研究所 所長
三島 良直	日本医療研究開発機構 理事長
八神 敦雄	内閣府健康・医療戦略推進事務局 局長
長野 裕子	内閣府健康・医療戦略推進事務局 次長
坂本 修一	文部科学省大臣官房審議官（研究振興局及び高等教育政策連携担当）
浅沼 一成	厚生労働省大臣官房危機管理・医務技術総括審議官
田中 哲也	経済産業省大臣官房審議官（産業技術環境局担当）